

与野党伯仲国会

「政策活動費」廃止、補正予算案修正などの
成果を上げる。今年も熟議と公開の論戦を展開し、
国民への責任を果たす!

皆さまには健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。本年が皆さまにとって充実した素晴らしい年になることを心よりお祈り申し上げます。昨年の総選挙で8期目の当選を果たし、党の国会対策委員長として国会対応の責任者を務めています。

石破政権が少数与党となり、私たち立憲民主党が予算委員長や政治改革特別委員長を担う中、臨時国会では、初めての本格的な論戦が行われ、政府与党の譲歩を大きく引き出すことができました。

令和6年度の補正予算案について、私たち立憲民主党は修正案を提出し、政府与党は能登半島地震の復旧復興費として1000億円の増額要求に応じました。政府が予算案を修正するのは28年ぶりで、補正予算案では憲政史上初めてのことです。また、政治改革関連法については、最も大きなブラックボックスとなっている「政策活動費」を全面廃止する法案を野党7党で共同提出しました。自民党は廃止を掲げる一方で、外交などに関する一部の支出を非公開にできる「公開方法工夫支出」の新



りゅう
笠ひろふみ

衆議院議員 党国会対策委員長
元文部科学副大臣

設を提案しましたが、野党が揃って抜け道につながる可能性を厳しく指摘し、撤回を迫った結果、野党案を丸のみすることになりました。さらに、国会議員に支給される月額100万円の「調査研究広報滞在費」（旧文通費）の用途を公開し、残額を返還することも決まりました。

自民党一強体制から与野党伯仲の勢力に変わったことで、こうした成果を上げることができました。野党が結束して臨むことによって、議員提出法案の成立や政府案の修正を実現することも可能になります。今月下旬には通常国会が召集され、来年度予算案の審議が始まります。物価高対策や賃上げにつながる経済政策、教育の無償化、今年度中に結論を出すことで合意した企業団体献金の禁止、選択的夫婦別姓、外交、安全保障など課題は山積しています。野党第1党の国会対策委員長として、引き続き、丁寧に議論を積み重ねる熟議と公開の場での議論を通じて政策を決定していく国会運営を行ってまいりたいと思います。

今年は「巳年」です。復活と再生、新しいことが始まる年になると言われています。私は年男で1月3日に還暦を迎えました。今までの慣習から脱皮した、新たな国会の姿を見せることができるように全力で頑張ってまいります。

立憲民主党神奈川県第9区総支部事務所

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸1644-1
新川ガーデンビル1F

TEL.044-900-1800 FAX.044-900-1011



X (旧Twitter)

Facebook

HP

国会見学受付中

お一人でもグループでもお気軽にお申込みください。随時受付しております。お申込みは左記事務所までお願いします!



野党第一党の国会対策委員長として与野党協議の先頭に立つ!!

与党過半数割れの結果、臨時国会では
2つの成果を上げることができました!

▼ 令和6年度補正予算について

能登半島の復旧・復興のために予備費残高から1千億円を増額し、積み過ぎの基金への支出を約1兆3600億円減額する修正案を提出しました。

⇒テレビ中継される中、憲政史上初めて、予算委員会で政府案とともに立憲修正案が並行審議されました。

政府は、能登対応の1千億円を支出するための修正に応じました。国会で予算案が修正されたのは戦後5回目、「住専国会」以降28年ぶり、補正予算案では憲政史上初めてです。



自民党と国対委員長会談で合意 12月11日

▼ 政治改革関連法案について

政党が国会議員などに支出し、渡切りで支出を公開しなくしている「政策活動費」について自民党が野党案を丸のみすることになり、抜け道を残さない全面廃止が実現しました。



12月16日

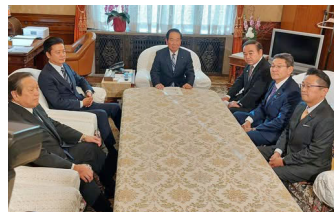
もうひとつの重要課題である企業団体献金の禁止については、引き続き協議し、令和6年度末までに結論を得ることになりました。

11月28日(召集日)

野党国対委員長会談



少数与党の石破政権に対し、熟議と開かれた国会論戦を展開し、政治改革などで結果を出せるように協力していくことで一致しました。



自民党坂本国対委員長と共に額賀衆議院議長に対し、衆議院の選挙制度の抜本的な検討を行うための協議機関設置を要請しました。

両院議員総会で挨拶



国対役員・筆頭理事合同会議



衆議院本会議の前に開かれる代議士会では、冒頭に挨拶し、国会全体の動きなどについて説明します。

与野党逆転下の国会運営では、野党第1党の責任が大きく、各委員会の筆頭理事と情報を共有し、審議の方法などについて指示を出します。

政治費廃止自立が合意

「公開工夫支出」は削除

自民・立憲民主両党は16日、政治分野の両党を巡る政治改革関連法案を巡り、使途不明な「政策活動費」を全面廃止することで合意した。自民野党の提出法案に賛成し、一部非公開とする「公開工夫支出」の導入は断念する。一方、企業・団体献金の禁止については来年3月末までに「結論を得る」として先送りする。政策活動費の廃止については来年3月末までに「結論を得る」として先送りする。政策活動費の廃止については来年3月末までに「結論を得る」として先送りする。政策活動費の廃止については来年3月末までに「結論を得る」として先送りする。



会談に臨む自民党の坂本志国対委員長(左)と立憲民主の笠ひろふみ国対委員長(右) 国会内で16日午後2時56分、平田明浩撮影

政治改革関連法案を巡る自民・立憲の合意
政策活動費は廃止
自民案の「公開工夫支出」は盛り込まず、自民案から政策活動費に関する条項を削除し、野党案に賛成する異例の事態に迫りました。
しかし、国会の閉幕が21日現在、野党の公開工夫支出も撤回を要する。自民案から政策活動費に関する条項を削除し、野党案に賛成する異例の事態に迫りました。

毎日新聞 12月17日(各紙で取り上げられる)



りゅう

笠は立憲民主党の拉致対策本部長に就任しました!

拉致被害者ご本人やご家族が高齢となる中で、拉致問題は時間的制約のある人権問題であり、解決に一刻の猶予もありません。我が党が委員長を務める拉致対策特別委員会を積極的に開催し、北朝鮮に対し強く抗議のメッセージを出していきます。拉致問題を風化させてはなりません。



「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」11月23日



北朝鮮人権問題啓発週間の「国際セミナー」で党を代表して挨拶12月13日

小学生の国会見学で質疑応答

